

【第 1 号議案資料】

令和 7 年度
事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人 日本英語検定協会

令和 7 年度 事業報告概要

当財団は、実用英語の習得及び普及向上を通じ、生涯学習の振興に寄与することを目的としている。令和 7 年度も事業計画に従い各種施策の推進に注力した。

「英語能力判定事業」では、実用英語技能検定を中心とする英検テストファミリーのほか、大学教育レベルにふさわしい英語力を測定する TEAP、海外留学や研修のための英語力や海外移住申請に最適な試験である IELTS、実際のビジネスシーンに必要な英語でのコミュニケーション能力を測定する試験の Linguaskill Business および GCAS を提供した。

英語能力判定事業の各種検定・試験の概要は以下のとおりである。

① 英検テストファミリー

英検テストファミリー（実用英語技能検定（英検）、英検 Jr.、英検 IBA、英検プレテスト、英検 ESG）については、検定サービスとしての受験機会の確保と利便性の向上に努めた。令和 7 年度より、準 2 級と 2 級の間の新たな級として導入された準 2 級プラスの実施を開始し、従来型英検（PBT）、英検 S-CBT で受験機会を提供した。

従来型英検（PBT）は、前年度に引き続き、一次試験では各検定回で 6 日程での受験機会を提供するとともに、全国の準会場団体に対し一般受験者の受け入れを呼びかけることで、個人の志願者が近隣の準会場で受験できる受入体制の確保を推進した。また、英検を目標に据えて最初の一步を踏み出せるよう、英検 4 級・5 級を国内準会場で受験する受験者を対象に、不合格の場合は無償で再受験できるチャレンジキャンペーンを前年度に継続して実施した。

英検の CBT 形式の試験である「英検 S-CBT」についても、引き続き毎週土日・平日に実施し、多くの受験者にご活用いただいた。海外での英検 S-CBT の実施については、ロサンゼルス、ニューヨーク、ロンドンでの実施に加え、令和 7 年度 1 月よりドイツのデュッセルドルフでの試験を開始した。

英検 Jr.、英検 IBA、英検プレテスト、英検 ESG についても事業計画に沿って提供し、多くの自治体、学校・学習塾、個人受験者の方々にご活用いただいた。

これらの施策に取り組んだ結果、令和 7 年度の総志願者数は、4,543,122 名（前年度比 101%）となった。

② IELTS

海外留学や研修のための英語力証明に活用される IELTS は、令和 2 年からのコロナ禍による海外渡航自粛の影響を脱し、受験控えからの回復基調がより顕著となった。

令和 7 年度も引き続き当財団のサブセンターである株式会社バークレーハウスが運営する東京市ヶ谷、名古屋のテストセンターに加え、当財団が運営する東京駅前、大阪のテストセンターの 4 拠点でコンピュータ版を提供したほか、全国 13 都道府県のテストセンターでペーパー版を提供した。

これらの結果、総志願者数は 44,761 名（対前年比 106.3%、サブセンター分を含む）となった。

③ CEST Business および GCAS

社会人・ビジネス向けのテストとしての CEST Business(2025 年 10 月に Linguaskill Business より改称)およびコミュニケーション能力測定試験としてビジネスで求められる実践的英語力を測定する対面

型スピーキングテストである GCAS の令和 7 年度の受験者数は、あわせて 20,255 名（対前年比 115%）となった。

④ TEAP

大学で学習・研究する際に必要とされるアカデミックな場面での英語運用力を測定するテストである TEAP（TEAP CBT を含む）は、4 技能をバランスよく測定できる試験として全国の大学様から高い評価を頂戴している。令和 7 年度の志願者数は 16,982 名（対前年比 99%）となった。

なお、令和 7 年度においては、「生涯学習プラットフォーム」の開発やデジタル証明書活用の拡大について取り組みを推進した。志願者に「生涯学習アカウント」をご利用いただくことで、より安全かつ簡便に英検の受験申込や合否閲覧が可能となるほか、英語学習者の受験級・スコア・合否等の受験履歴を一意に紐づけ、学習者の環境や登録情報に変更が発生した場合にも継続的に受験履歴を把握できるなど、生涯にわたる学びを支える基盤の整備を行った。

なお、令和 8 年度以降の大学入試出願手続きにおいて、英検の合格証明書および英検 CSE スコア証明書の電子版である「デジタル証明書」の提出が可能となるよう環境整備を進めた。これにより、受験生における紙の証明書の提出や郵送負担の軽減に加え、学校現場における書類確認・保管業務の効率化を図った。

また、大学・高校が発行する各種証明書のデジタル化に向け、世界的なウェブ標準化団体 W3C が策定する Verifiable Credentials の規格に準拠し、“信頼できるデジタル証明（VC）”として扱う実証実験を実施した。改ざん防止機能を備えたデジタル証明として発行・提出できることや、高校調査書における「非閲覧制御」機能などを確認し、教育現場における証明書業務のデジタル化推進と利便性向上に取り組んだ。

さらに、英語学習支援の一環として、生成 AI を搭載した英語学習アプリを開発し、高知大学医学部に先行導入した。習熟度に応じた課題生成や音声分析による発話支援機能等を通じ、学習者一人ひとりに応じた学習支援環境の提供を進めた。

以上が「英語能力判定事業」の概要である

「研修・教育事業」においては、事業計画書に従い、研修・セミナーや通信教育の提供、実用英語の普及向上に資する出版・情報配信などを実施した。

英語教員研修は、国内において、オンラインによるセミナーを開催した。通信教育は、文部科学省認定の社会通信教育講座をはじめ、英語学習者等が学びやすい各種講座・教材等を提供した。

また出版物として「英語情報 Web」を展開し、全国の先生に役立てていただけるコンテンツを提供した。

これらの取組を通じて、英語教員向けに児童や生徒を主体とする言語活動中心の授業の在り方について研鑽を積んでいただく機会を提供した。

最後に、令和 7 年度も「実用英語技能検定」及び「英語教育セミナー」の各事業は文部科学省「後援」のもとで実施されたことを付記する。

【事業活動部門】

1. 英語能力判定事業（公益目的事業 1）

[1]-1 実用英語技能検定（文部科学省後援事業）

従来型の英検は計 3 回次の検定を実施した。また、準 1 級、2 級、準 2 級プラス、準 2 級、3 級については、毎週土日・休日を中心に CBT による試験（英検 S-CBT）も実施した。令和 7 年度においても、試験会場での安定的な実施体制を整え、より最適な試験環境の提供に努めた。

実施日（従来型英検）

回次	試験区分	会場区分	実施日
第 1 回検定	一次試験	本会場	令和 7 年 6 月 1 日（日）
		準会場	令和 7 年 5 月 23 日（金） 5 月 24 日（土） 5 月 25 日（日） 5 月 30 日（金） 5 月 31 日（土） 6 月 1 日（日）
	二次試験	本会場	令和 7 年 7 月 6 日（日） 7 月 13 日（日）
第 2 回検定	一次試験	本会場	令和 7 年 10 月 5 日（日）
		準会場	令和 7 年 9 月 26 日（金） 9 月 27 日（土） 9 月 28 日（日） 10 月 3 日（金） 10 月 4 日（土） 10 月 5 日（日）
	二次試験	本会場	令和 7 年 11 月 9 日（日） 11 月 16 日（日）
第 3 回検定	一次試験	本会場	令和 8 年 1 月 25（日）
		準会場	令和 8 年 1 月 16 日（金） 1 月 17 日（土） 1 月 18 日（日） 1 月 23 日（金） 1 月 24 日（土） 1 月 25 日（日）

	二次試験	本会場	令和8年 3月 1日(日) 3月 8日(日)
--	------	-----	---------------------------

◇合格証書及び合格証明書等の発行

実用英語技能検定試験の合格者全員に対して、その英語能力を証明するために、合格者に対し「合格証書」「合格証明書」を発行し、全受験者に対し合否を問わず依頼に応じ「英検 CSE スコア証明書」を発行した。

◇令和7年度成績優秀者・成績優秀団体表彰式の実施（文部科学省後援事業）

年3回の実用英語技能検定において特に成績が優秀であった個人及び英語教育の向上に積極的に取り組まれた学校・団体に対する表彰をおこなった。都内にて表彰式の開催を行い、全国から集まった受賞者・受賞団体に賞状などを授与した。

[1]-2 英検 Jr.

第1回（令和7年6月）、第2回（令和7年10月～11月）、第3回（令和8年1月～2月）の計3回の検定試験を実施した。各回ともに受験者に対し GOLD（小学校高学年程度）、SILVER（小学校中学年程度）、BRONZE（小学校低学年対象）の3グレードを提供した。

実施期間

回次	実施期間
第1回テスト	令和7年 6月 7日(土) ～ 6月15日(日)
第2回テスト	令和7年10月25日(土) ～ 11月 2日(日)
第3回テスト	令和8年 1月31日(土) ～ 2月 8日(日)

その他、オンライン版の提供、および英検 Jr.学校版の団体受験を随時実施した。

[1]-3 英検 IBA

主に中学生・高校生・大学生（学校単位で実施）を対象とし、英語能力を一定の尺度で測定するための4技能テストである。用途は主に、入学後のクラス分け又は年度毎の英語能力の伸長度の測定等である。テストのセット（5種類）及びレベルは以下の通りである。

TEST A（英検準1級・2級レベル）

TEST B（英検2級・準2級プラス・準2級・3級レベル）

TEST C（英検準2級プラス・準2級・3級・4級レベル）

TEST D（英検3級・4級・5級レベル）

TEST E（英検4級・5級レベル）

[1]-4 英検 ESG

主に小学生（学校単位で実施）を対象とし、小学校英語教育における児童の学習到達度を確認し、指

導と評価に活かすことができるコンテンツをパッケージ化したサービスである。なお、パッケージの構成については以下のとおりである。

教員向け『指導パッケージ』（授業時間内に教員が児童を対象に利用する補完教材）

児童向け『確認パッケージ』（学習到達度を確認し、客観的指標で表す測定ツール）

[1]-5 英検プレテスト

主に学習塾・英会話スクール（教室単位で実施）を対象とし、英語能力を一定の尺度で測定するための2技能（RL）テストである。用途は主に、本検定受験前の模擬テスト又は年度毎の英語能力の伸長度の測定等である。テストのセット（5種類）及びレベルは以下の通りである。

TEST A（英検準1級・2級レベル）

TEST B（英検2級・準2級プラス・準2級・3級レベル）

TEST C（英検準2級プラス・準2級・3級・4級レベル）

TEST D（英検3級・4級・5級レベル）

TEST E（英検4級・5級レベル）

なお、前述の [1]-1 から [1]-5 までの各検定試験の総称である「英検ファミリー」の総志願者数は下表のとおりである。

令和7年度における「英検ファミリー」の志願者総数

	小学校以下	中学・高校 (高専含む)	大学 (短大・専修学校含む)	その他	合計
志願者数	516,844 名	3,144,528 名	41,963 名	839,787 名	4,543,122 名

※「英検ファミリー」とは、「実用英語技能検定（英検）」、「英検 Jr.」及び「英検 IBA」の3つの検定試験等を指し、これらは CSE2.0 のスコアで成績表示している。

[1]-6 IELTS

英国ブリティッシュカウンシル、IDP：IELTS オーストラリア、ケンブリッジ大学英語検定機構が共同運営する英語運用能力テスト「IELTS」（International English Language Testing System）について、日本における普及促進及び試験実施・運営を受託し、公開会場において国内13都市で年間182回、および学内実施において年間57回の試験実施をおこなった。令和2年9月に開始したIELTSのCBT版であるIELTS on Computerは東京・大阪で年間578回の試験実施をおこなった。また令和3年4月より、英国へのビザ申請に必要な英語能力証明テストとして英国政府から正式に認可されたIELTS for UKVI、IELTS Life skillsの実施を開始し、東京・大阪で年間109回の試験実施をおこなった。総志願者数は44,761名（サブセンター分を含む）であった。

[1]-7 Aptis

英国ブリティッシュカウンシル、IDP：IELTS オーストラリア、ケンブリッジ大学英語検定機構が共同運営する英語運用能力テスト「IELTS」のための簡易版「Aptis」について、日本における試験実施・運営を受託した。なお、令和7年度においては実施実績がなかった。

[1]-8 CEST Business

当財団が Cambridge Assessment English の委託を受けて国内での実施・普及を担当している、ビジネスシーンに特化した英語能力テストである CEST Business について、ビジネスに携わる人々のためのテストとして普及促進及び試験実施・運営を行った。総志願者数は 15,825 名であった。※2025 年 10 月に Linguaskill Business より改称。

[1]-9 GCAS

当財団がグローバルビジネスパーソンに必要な実践的な英語力を測定できる試験として開発した対面型スピーキングテストである。総志願者数は 4,430 名であった。

[1]-10 TEAP (Test of English for Academic Purposes)

大学教育レベルにふさわしい英語力を測定する目的で、上智大学と共同開発したテストである TEAP について、普及促進及び試験実施・運営を行った。

令和7年度、TEAP は国内最大 41 会場で 3 回実施した。総志願者数は 16,982 名であった。

TEAP 実施日

回次	実施日
第1回	令和7年 7月20日(日)
第2回	令和7年 9月14日(日)
第3回	令和7年 11月23日(日)

2. 実用英語の研修・教育事業

[2]-1 英語教員研修事業

「令和7年度 英検英語教員海外研修」は、シドニー大と連携し、国内でオンライン形式と対面形式の併用で実施した。

6名の参加者があり、令和7年7月から12月まで12日間に及んで研修を行った。

[2]-2 英語に関するセミナー事業

オンライン形式でのセミナーを開催した。年末のセミナーを小・中・高等学校、教育委員会および学習塾で英語教育に携わる先生方を対象に開催し、1,843名の参加申し込みがあった。

開催年月日	内容
-------	----

令和 7 年 12 月 21 日	日本英語検定協会主催 英語教育オンラインセミナー2025「英語教育改革のあゆみとこれから②～子供達の未来のために～」
------------------	--

[2]-3 英語通信教育事業

年間の受講者総数は以下の通りである。なお、「実用英語講座」(6 コース)、「新 YOU CAN 英語講座」、「日常オフィス英語講座」の 3 講座・8 コースは、文部科学省認定の講座である。

講座名と受講者数（◎は文部科学省認定講座）

	講座名	令和 7 年度受講者数（実績）
◎	実用英語講座	820
◎	新 YOU CAN 英語講座	休講中
◎	日常オフィス英語講座	休講中
	瞬発スピーキング	218
	スタート英会話	332
	おもてなし英会話入門	163
	瞬解リスニング	139
	売場のやさしい英会話	271
	12 の鉄則で始める英文 E メール初級講座	7
	旅行英会話	105
	出張英会話	144
	実践グローバルビジネス英語講座	83
	スタート英文ライティング	146
	ビジネスコミュニケーション入門	177
	ものづくり現場の英会話	97
	プレゼンテーション・ネゴシエーション	135
	英文 E メール中級講座	202
	12 の鉄則で学ぶスタート英文 E メール（新講座）	250
合 計		3,289

[2]-4 英語に関する出版

令和 2 年度より運用している「英語情報 Web」上にて、2024 年度英検表彰団体のうち 12 団体について取材を行い、記事を掲載。

また、令和 7 年度の英検（従来型）の過去問をもとに「英検過去問ひもとき講座」を掲載し、先生方や志願者のサポートコンテンツとした。

3. 実用英語の習得及び普及向上に繋がる研究及び事業に対する助成事業

[3]-1 英語に関する研究助成

この事業は、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校の英語教育に携わる教員及び大学院在籍者を対象に、英語指導法と英語能力テスト等の質的向上を目指す研究に対し、当財団が助成金を交付するものであり、以下の要領で実施した。

1. 日程（第 37 回）

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ・ 申請書応募締切 | 令和 7 年 4 月 30 日 |
| ・ 第一次選考委員会（オンライン） | 令和 7 年 5 月 27 日・30 日 |
| ・ 第二次選考委員会（オンライン） | 令和 7 年 6 月 24 日 |
| ・ 最終選考委員会（オンライン） | 令和 7 年 7 月 24 日 |
| ・ 助成金贈呈式（オンライン） | 令和 7 年 8 月 19 日 |
| ・ 研究報告書提出締切 | 令和 8 年 8 月 21 日 |

2. 募集内容

A. 研究部門 B. 実践部門 C. 調査部門

③ 入選状況

- | | | |
|---------|------------------|--------------------|
| A. 研究部門 | : 5 点（応募点数 18 点） | |
| B. 実践部門 | : 4 点（応募点数 24 点） | |
| C. 調査部門 | : 2 点（応募点数 12 点） | 合計：11 点（応募点数 54 点） |

④ 研究結果の発表

当財団の機関誌「EIKEN BULLETIN」Vol.37（令和 8 年 2 月発行）を刊行したほか、平成元年以降の「研究助成による論文（第 1 回～37 回）」を当財団のウェブサイト上に掲載している。

[3]-2 実用英語の習得及び普及向上に繋がる事業に対する助成

この事業は、実用英語の習得及び普及向上につながる事業を助成するもので、公募制とし、有識者の意見を踏まえ作成した選考基準に基づき、本助成事業への申請のあった団体を審査の上、助成金を交付することを決定。

令和 7 年度については公募なし。

4. その他、当財団の目的を達成するために必要な事業

[4]-1 英語に関する調査・研究

英語教育関係の学会や各学校の英語教育現場から関係者が知りたいと思っているテーマについて、調査・研究し、そのデータ等の成果を英語教育に携わる者及び英語学習者等は無償で提供している。

5. 不動産賃貸業、業務受託業、知的財産提供事業、並びに広告の事業（収益事業 1）

[5]-1 不動産賃貸業

当財団が所有する建物を賃貸し、その賃料収入を得た。

[5]-2 業務受託業

英語活動に係る教員研修資料作成の作業等を受託した。

[5]-3 知的財産提供事業

令和 7 年度は 12 社に当財団が著作権を所有する過去問題を利用許諾し許諾料を得た。また、当財団が著作権を有するプログラムを他社に利用許諾し、収入を得ている。

[5]-4 広告業

当財団が発行するメールマガジンや当財団のホームページ等の Web 媒体を活用した、オンラインの広告掲載を広告主から受託し、広告収入を得ている。

6. 運営体制の充実を図るための取組について

当財団では令和 7 年 6 月 18 日の定時評議員会において外部理事として 5 名を選任しており、構成は学者、弁護士、会計士、経営者等多種多様な人選している。

【管理部門】

令和7年度の理事会・評議員会の開催状況は以下のとおりである。

【第1回臨時理事会】

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：

1. 臨時評議員会招集の件

理事会の決議があったものとみなされた日：令和7年4月21日(月)

【第1回臨時評議員会】

日時：令和7年4月24日(木) 午後1時30分

場所：日本英語検定協会内会議室

決議事項：①評議員1名選任の件

②評議員会長選定の件

③指名委員会・報酬委員会設置の件

④指名委員会委員・報酬委員会委員選任の件

⑤ 議事録署名人選出の件

出席者：評議員7名、理事5名

【第1回定例理事会】

日時：令和7年6月3日(火)午後2時

場所：日本英語検定協会内会議室

決議事項：①令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告及び決算
書承認の件

②令和6年度資金運用状況報告及び令和7年度資金運用方針の件

③名誉顧問選任の件

④定時評議員会招集の件

出席者：理事10名、監事1名

【定時評議員会】

日時：令和7年6月18日(水)午後2時

場所：日本英語検定協会内会議室

報告事項：①令和6年度事業報告の件

②令和6年度資金運用状況報告及び令和7年度資金運用方針の件

③指名委員会からの答申の件

④報酬委員会からの答申の件

決議事項：①令和6年度決算承認の件

②評議員3名選任の件

③理事9名選任の件

④名誉顧問選任にかかる理事会決議承認の件

⑤事務局長選任にかかる理事会決議承認の件

⑥議事録署名人選出の件

出席者：評議員 8 名、監事 2 名、理事 5 名

【第 2 回臨時理事会】

日時：令和 7 年 6 月 18 日(水)午後 4 時 30 分

場所：日本英語検定協会内会議室

決議事項：①理事長（代表理事）選定の件

②業務執行理事、常務理事及び専務理事選定の件

③役員報酬の件

④会計監査人報酬の件

出席者：理事 7 名、監事 2 名

【第 3 回臨時理事会】

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：

1. 臨時評議員会招集の件

理事会の決議があったものとみなされた日：令和 7 年 7 月 1 日（火）

【第 2 回臨時評議員会】

評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容：

1. 報酬協議員選任の件

評議員会の決議があったものとみなされた日：令和 7 年 7 月 8 日（火）

【第 4 回臨時理事会】

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：

1. 臨時評議員会招集の件

理事会の決議があったものとみなされた日：令和 7 年 8 月 7 日(木)

【第 3 回臨時評議員会】

評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容：

1. 役員退職慰労金支給の件

評議員会の決議があったものとみなされた日：令和 7 年 8 月 13 日(水)

【第 5 回臨時理事会】

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：

1. 2026 年(令和 8)年度実用英語技能検定の料金改定の件

2. 定款一部変更の件

3. 臨時評議員会招集の件

理事会の決議があったものとみなされた日：令和 7 年 10 月 14 日(火)

【第 4 回臨時評議員会】

日時：令和 7 年 10 月 29 日(水)午後 2 時

場所：日本英語検定協会内会議室

報告事項：2026 年(令和 8)年度実用英語技能検定の料金改定の件

決議事項：①定款一部変更の件

②議事録署名人選出の件

出席者：評議員 11 名、理事 4 名

【第 6 回臨時理事会】

日時：令和 8 年 2 月 19 日(木)午後 4 時

場所：日本英語検定協会内会議室

決議事項：①評議員選定委員会設立の件

報告事項：渡邊監事及び一部評議員宛内部通報文書に対する当財団の取組等の報告

出席者：理事 9 名、監事 2 名

【第 2 回定例理事会】

日時：令和 8 年 3 月 3 日(火)午後 2 時

場所：日本英語検定協会内会議室

決議事項：①令和 8 年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載

した書類及び当該事業年度開始の日において行う公益事業の種類又は内容、収益事業の内容等について記載した書面の承認の件

②令和 8 年度各種委員会委員選任の件

③評議員会招集の件

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告

出席者：理事 9 名、監事 2 名

【定例評議員会】

日時：令和 8 年 3 月 17 日(火)午後 2 時

場所：日本英語検定協会内会議室

決議事項：①令和 8 年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類及び当該事業年度開始の日において行う公益事業の種類又は内容、収益事業の内容等について記載した書面の承認の件

②議事録署名人選出の件

報告事項：代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況

出席者：評議員 10 名、理事 4 名

以上